

2025 年 7 月吉日
ウォータースタンド株式会社

報道関係者各位

兵庫県小野市と「熱中症予防の推進に関する連携協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長：本多 均、以下当社）は、2025 年 7 月 2 日（水）に兵庫県小野市（市長：蓬萊 務）と「熱中症予防の推進に関する連携協定」を締結したことをお知らせいたします。



▲（左より）小野市長 蓬萊 務様、ウォータースタンド株式会社取締役関西第二支社長 丸山 清治

■協定の概要

本協定は小野市と当社が連携・協力し、気候変動による地球温暖化を抑止するための使い捨てプラスチック削減と、気候変動への適応策として市民等の健康の維持・増進を図ることを目的として締結するものです。

小野市は、2030 年度に 2013 年度比 47%の温室効果ガス削減を掲げた「小野市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を公表し、再生可能エネルギーやモビリティの電動化などの多角的な取り組みを通じて 2050 年のゼロカーボンシティ実現を目指しています。本協定の下、マイボトルへの給水環境を整え、地球温暖化によって増加傾向にある熱中症を予防するとともに、使い捨てプラスチックを市民・事業者と共に削減し、気温上昇を緩和するライフスタイルへの転換とその定着を図ります。

■小野市長 蓬萊 務様コメント

地球温暖化に伴い全国的に猛暑日の日数が増加傾向にあります。兵庫県も例外ではなく、昨年には県内の観測史上最高気温である 39.5 度を観測しました。熱中症は市民の生活において日常に潜む脅威となっており、それに伴い、昨年 4 月には国が新たに熱中症対策を強化するための「熱中症特別警戒アラート」の運用を開始し、今年 6 月には、職場において適切な熱中症対策を取ることが企業に義務付けられました。

人生 100 年時代の中、熱中症予防は市民の健康を守る上での喫緊の課題であり、職場環境や教育環境、生活空間における安全対策の徹底及び予防に関する啓発活動の充実が求められています。このような状況は、官民が一体とならずして、解決至らないと考えています。

小野市では昨年度より熱中症対策を強化し、「熱中症特別警戒アラート」が発令された際に開放が義務付けられるクーリングシェルの指定を、いち早く公共施設だけではなく市内の薬局等民間事業所にも拡げ、市内 13 か所に設置しています。さらに、庁内の各部署が連携し、各年代層に応じた熱中症予防の啓発を行うなど、多角的に取り組んでいます。

ウォータースタンド株式会社とは、熱中症予防対策並びに環境を守るためのエコ活動の一環として公共施設に「給水スタンド」を設置し、熱中症対策としての水分補給手段としてだけでなく、マイボトル活用による使い捨てプラスチックボトル削減を進め、SDGs 達成を推進する手段としても協働していきます。

■ウォータースタンドについて

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、ボトル不要でいつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さと、運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs 達成に取り組む法人、大学などに支持されています。

・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取組

当社は使い捨てプラスチックボトル 30 億本の削減をミッションに掲げ、小野市を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。

本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO2 排出抑制による地球温暖化の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。

・当社の取組の事例掲載・受賞・補助事業への採択一覧

- ・公益財団法人さいたま市産業創造財団 デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金
- ・かわさき SDGs 大賞 2023 特別賞「川崎市地球温暖化防止活動推進センター賞」
- ・令和 4 年度彩の国埼玉環境大賞「優秀賞」
- ・脱炭素チャレンジカップ 2022 「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- ・令和 3 年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞
- ・2021 年度日本子育て支援大賞
- ・農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード 2020 伝えたい日本の"サステナブル" サステナアワードルーキー賞

- ・経済産業省関東経済産業局 中小企業のSDGs取組事例
- ・国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム

■自治体との協定締結実績一覧

協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名
2019年 6月	さいたま市（埼玉県）	2021年 6月	泉大津市（大阪府）	2022年 5月	上野村（群馬県）	2022年 9月	諏訪市（長野県）
2019年 9月	蕨山町（神奈川県）	2021年 7月	さいたま市教育委員会（埼玉県）	2022年 5月	町田市（東京都）	2022年10月	木更津市（千葉県）
2019年11月	所沢市（埼玉県）	2021年 8月	日野町（滋賀県）	2022年 5月	浜松市（静岡県）	2022年10月	行田市（埼玉県）
2020年 1月	京都市（京都府）	2021年 8月	上尾市（埼玉県）	2022年 5月	二宮町（神奈川県）	2022年11月	広島市（広島県）
2020年 2月	鎌倉市（神奈川県）	2021年 9月	島本町（大阪府）	2022年 5月	山梨市（山梨県）	2022年11月	塩谷町（栃木県）
2020年10月	世田谷区（東京都）	2021年11月	藤岡市（群馬県）	2022年 6月	田川市（福岡県）	2022年12月	坂東市（茨城県）
2021年 1月	鎌田市（群馬県）	2021年11月	岡山市（岡山県）	2022年 6月	日野市（東京都）	2022年12月	富田林市（大阪府）
2021年 1月	小田原市（神奈川県）	2021年12月	重方市（福岡県）	2022年 6月	横濱市（神奈川県）	2023年 1月	蓮田市（埼玉県）
2021年 3月	川崎市（神奈川県）	2022年 1月	杉並区（東京都）	2022年 7月	銚田市（茨城県）	2023年 1月	品川区（東京都）
2021年 3月	藤沢市（神奈川県）	2022年 1月	丹波篠山市（兵庫県）	2022年 7月	佐倉市（千葉県）	2023年 1月	一宮町（千葉県）
2021年 4月	志摩市（三重県）	2022年 3月	妙高市（新潟県）	2022年 8月	川口市（埼玉県）	2023年 2月	足立区（東京都）
2021年 4月	*春日部市（埼玉県）	2022年 3月	白岡市（埼玉県）	2022年 8月	*熊谷市（埼玉県）	2023年 2月	寒川町（神奈川県）
2021年 4月	西宮市（兵庫県）	2022年 3月	川崎市（福岡県）	2022年 8月	小美玉市（茨城県）	2023年 2月	札幌市（北海道）
2021年 4月	尼崎市（兵庫県）	2022年 3月	多摩市（東京都）	2022年 8月	沼津市（静岡県）	2023年 2月	豊岡市（兵庫県）
2021年 4月	吹田市（大阪府）	2022年 3月	神崎町（千葉県）	2022年 8月	茅ヶ崎市（神奈川県）	2023年 3月	流山市（千葉県）
2021年 6月	亀岡市、亀岡市教育委員会（京都府）	2022年 4月	熊取町（大阪府）	2022年 9月	東村山市（東京都）	2023年 4月	坂出市（香川県）
2021年 6月	渋谷区（東京都）	2022年 4月	明和町（三重県）	2022年 9月	小金井市（東京都）	2023年 4月	唐津市（佐賀県）
2023年 4月	鹿屋市（鹿児島県）	2024年 3月	東大和市（東京都）	2024年10月	府中市（広島県）	2025年 5月	荒川区（東京都）
2023年 5月	鎌倉市（東京都）	2024年 3月	豊岡市教育委員会（兵庫県）	2024年10月	今治市（愛媛県）	2025年 6月	千代田区、一般社団法人SocialInnovation Japan（東京都）
2023年 5月	神奈川県	2024年 4月	芦田町（埼玉県）	2024年11月	益田市、益田市教育委員会（鳥取県）	2025年 6月	車久留米市（東京都）
2023年 5月	三河町（奈良県）	2024年 5月	佐世保市、佐世保市教育委員会、佐世保市水道局（長崎県）	2025年 2月	玉手町教育委員会（奈良県）	2025年 6月	日高川町（和歌山県）
2023年 6月	廿日市市（広島県）	2024年 5月	千葉県	2025年 2月	池田市（大阪府）	2025年 6月	浦那市（愛知県）
2023年 6月	門真市（大阪府）	2024年 6月	富代町（埼玉県）	2025年 3月	埼玉県		
2023年 7月	かずみがうら市（茨城県）	2024年 6月	伊万里市（佐賀県）	2025年 3月	志免町（福岡県）		
2023年 8月	川越市（埼玉県）	2024年 6月	厚木市（神奈川県）	2025年 3月	大東市（大阪府）		
2023年 8月	袖ヶ浦市（千葉県）	2024年 6月	那須町（栃木県）	2025年 3月	神埼市（佐賀県）		
2023年 9月	滋賀県	2024年 7月	大和市（神奈川県）	2025年 3月	横浜市（神奈川県）		
2023年10月	北本市（埼玉県）	2024年 7月	山形県	2025年 4月	古岡町（群馬県）		
2023年10月	*開成町（神奈川県）	2024年 7月	甲賀市（滋賀県）	2025年 4月	京丹波町教育委員会（京都府）		
2023年11月	三浦市（神奈川県）	2024年 7月	西東京市（東京都）	2025年 4月	岡谷市（長野県）		
2023年11月	坂出市教育委員会（香川県）	2024年 8月	朝霞市（埼玉県）	2025年 4月	鶴ヶ島市（埼玉県）		
2023年12月	米原市（滋賀県）	2024年 8月	国街道（千葉県）	2025年 4月	射水市（富山県）		
2024年 3月	御前崎市（静岡県）	2024年10月	京田辺市（京都府）	2025年 4月	近江八幡市（滋賀県）		
2024年 3月	蓮子市（神奈川県）	2024年10月	園分寺市（東京都）	2025年 4月	前橋市（群馬県）		

*2022年4月春日部市 満了

*2024年4月熊谷市 満了

*2025年3月開成町 満了

2025年6月30日時点



【ウォータースタンド株式会社 概要】

代表取締役社長：本多 均（ほんだ ひとし）

本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木市 4-463（全国 67 拠点 2025 年 6 月末）

設立：1969 年 3 月 資本金：5,000 万円

事業内容：浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機レンタル

【問合せ先】

ESG 推進室 担当：小野（おの）

TEL：048-657-6731 e-Mail：pr@waterstand.co.jp

コーポレートサイト <https://waterstand.co.jp/>サービスサイト <https://waterstand.jp/>